

農政産業観光委員会 県内調査活動状況

- 1 日 時 平成24年1月19日(木)
- 2 委員出席者(9名)
委員長 堀内 富久
副委員長 高木 晴雄
委員 臼井 成夫 清水 武則 保延 実 鈴木 幹夫 早川 浩
木村富貴子 小越 智子
- 3 委員欠席者(1名)
委員 山下 政樹
- 4 地元議員(ジョブカフェやまなしの調査に出席)
永井 学(甲府市)
樋口 雄一(甲府市)
飯島 修(甲府市)
- 5 調査先及び調査内容

(1) 【意見交換会】

やまなし女将の会と「山梨ならではのおもてなしとその取り組み」、「本県の観光振興」について意見交換会を実施しました。





※ 東八代合同庁舎において、意見交換会を実施した。

以 上

(2) 【ジョブカフェやまなし】

○調査内容（主な質疑）

問) 今の話を聞いて、ジョブカフェというのは多くの方々にアドバイスをするとところだと思っていたが、私の考えがちょっと違っているのか。今、子どもたちがなかなか自分を肯定できず就職の中でいろいろと痛めつけられ、自分はだめだ、だめだと思っている中で、今、聞くと学生のほうが悪い様な話を聞いて「えっ」と思って、逆にこういう立場でいいのかなと私は疑問を感じたところである。

1つ聞きたいのだが、今、就職は大変厳しい状況になっており、ジョブカフェを利用している方々は、大学生の方も含めて、就職されている方が平成20年度実績で538名というように聞いたのだが、9ページを見ると、平成23年12月末現在ではカウンセリングを受けた利用者が1,526名でその内、学生が451人となると、1,100名くらいの方々が既卒とか、先ほど言われたフリーターとか、直接、就職できないといった方々が多いと思うのが、この方々の就職状況はどうなのか。

答) 今、非常に就職が厳しいということの中で、特に新卒者の就職に対してしわ寄せが強い。大学の就職内定率も過去最低ということもあり、それに対する支援措置を今年度は強化し、高校生の方は何とか昨年を上回る内定率の確保ができた。1次内定以降、就職の面接をしたのだけれども受からなかったということで、今後どうすればいいのかと傷ついた学生さんが

いらっしゃるということで、キャリアカウンセラーが各学校に出向き、生徒のモチベーションが上がるよう、マンツーマンで対応するという取り組みを行っているところである。

就職者の数であるが、この表の右側に855名と書いてあるが、これは新卒者ではなく、既卒者の就職者の数である。

問) 9ページの表の1, 526名から451名を引いた1, 100名くらいが既卒者の方で、そのうち855名の方が就職されたという理解でいいのか。

答) そのとおりである。

問) その就職をされた855名の方々について、正職員とか、アルバイトとかといった内訳はわかるか。

答) こちらに示しているデータは、ハローワークのほうから提供されたものであり、最終的な就職の職業状態の取りまとめについてはハローワークが行っており、その内訳まではもらっていない。

問) 若い人たちについては、今後の生活のこと、技術の継承のことを考えると正規職員を目指すということが良いと思うのだけれども、ジョブカフェにおいても同様のことを考えているのか。それとも、職種、賃金にかかわらず、とにかく就職が出来ればいいというような考えなのか。

答) 当然、カウンセラーと話をする場合、本人の意志や希望があり、本人が正社員を目指すということであれば、必要な資格などがあれば取得できるようアドバイスするなど、その方向を目指しバックアップする基本姿勢である。こちらの方から、正規職員が良いとか、非正規職員が良いといったアドバイスは行っていない。

問) 就職を紹介するときに、自分がこういうことをしたいとか、正規職員で仕事をしたいという紹介をするようなことは少ないということなのか。

答) 職業紹介はハローワークのみ対応できるシステムとなっており、ジョブカフェでは対応できない。現状、求人内容を見ると、正規職員の求人が3割ぐらいしかなく、さらに、さまざま資格要件などを求められてくるので、なかなか本人の意向に合う求人がないという厳しい状況である。

問) 今回、大卒を含めて就職が決まっていない方が半分くらいいるのだが、例えば、就職が決まっていない方々が、こちらのジョブカフェに登録なり、紹介をするといった動きはあるのか。

答) 4月当初に合同就職面接会を開催し、それに参加された学生に対してジョブカフェに登録していただくよう、会場でカードを配付している。参加された学生は登録すると、ジョブカフェからいろいろな情報をメールで発信する仕組みとなっている。また、その登録は面接会だけでなく、大学などにも配付し、かなりの登録がある状況である。

問) 7 ページの有効求人倍率の推移を見ると、平成 22 年は本県の求人倍率が全国の求人倍率を上回っていたが、平成 23 年 4 月になると本県の求人倍率が全国の求人倍率より下回ったということであるが、このような傾向となった主な理由は何か。

答) 平成 18 年ぐらいでは本県の有効求人倍率は 1 倍を超えるなど、全国の求人倍率より非常に高かったのであるが、世界金融危機、リーマンショックを契機に一気に落ちた状況となった。結局、本県の経済が基幹産業である機械電子産業に依存するところがあり、世界の経済情勢に非常に左右され、その影響で全国の求人倍率より下回ってしまう状況となった。

それ以降、若干上向いてきていたのだが、昨年、東日本大震災により、大きく下落してしまった。ここ最近、超円高が続いており、少し回復傾向になりつつあったが、ここ 2 カ月の有効求人倍率は横ばい状況となっている。

問) キャリア教育として、就職するのに重点を置いた学校での授業カリキュラムを行っているようだが、こうしたキャリア教育の中で進路について、県でどのように取り組まれているのか。

答) ジョブカフェにおいては、小学生の高学年を対象としてバスを 1 台用意して、県内の企業に行き、実際に通常の仕事を体験してもらうという教育をさせていただいている。それから、高校生については、今、教育委員会のほうでキャリア教育についての計画があり、一部既に行っているが、まだまだ足りない状況であるという認識をしている。

問) 今の状況を打開するためには、新しい試みをするべきだと思うのだが。昔は自分の家が店をやっていたら、父親の姿を見て後を継いでいく人が多かったのだが、今ではシャッター通りではないけれど、本当に店が少なくなっている。

これからは、今までの考え方を変えて取り組んでいかなければならないと思うのだが、ここに相談に来る方々にどのように対応していくのか、県の考えはあるのか。

答) 当面は新卒の学生の就職が厳しい状況が続くのではないかと考えているので、そのような学生に対して、マナーとか、面接の仕方などを学校に出向いて事前にレクチャーするというように力を入れていきたいと思っている。ただ、それだけでなく、今、若者の失業率が高く、平成 15 年に約 10% あったのだが、今も 9. 何% とほとんど変わっていない状況であるので、新卒に限らず若年者の就職支援を重点的にやっていきたいと考えている。

答) 全国知事会においても、我々がやっているジョブカフェや支援センターなどから職業紹介がスムーズにつながっていけば、ずっと成果を上げることができ、国は出先機関の全国的廃止と言っているのだから、ハローワークは地方に任せてくれと要望しているところである。その点について、国は地方にハローワークを任せることについて、国のネットワークを地方が使うことはできないとかと言ってゼロ回答の状況であるが、労政雇用課では一部許可を取り、実際、職業紹介を行っており、それを全面的に地方に任せてもらいたいと考えているところである。

問) 8 ページのところに書いてあるヤング・ハローワークの実績について確認をしたいのだが、就職者確認数とは何のことか。

答) こちらの数については、企業は就職が決定した際、ハローワークに報告することになっており、その後、ハローワークの方から県に報告があり、また、県の方にも合格、内定したと報告があるのでその数を合わせた数である。今のジョブカフェやまなし全体の就職者確認数となっている。

問) ジョブカフェやまなしとハローワークが協調してやって、その成果が就職確認数と言うことらしいが、ヤングとなっているのは年齢的な制限があるのか。

答) ジョブカフェやまなしの対象年齢は、最初につくった時には34歳までであった。それが、徐々に年齢が上がってきて現在は39歳の若者までを対象としている。

問) ここにも概ね15歳から39歳までの若者と書いてあるが、どうしてその年齢の方々だけなのか。

答) 先ほど、設置の経緯を説明したが、平成15年当時、若者の失業率が非常に高いということと、フリーターやニートの増加などが問題化しており、そこで若者に絞った就職支援が必要だということで国のほうで考えて、各都道府県にジョブカフェを作ったということである。

問) そうすると、40歳以降の方々に対して当てになるのはハローワークだけしかないのか。

答) この後、ジョブカフェの施設を視察してもらうのだが、この建物の中に求職者総合支援センターがあり、そちらではジョブカフェの対象者以外の一般の方の就職支援を行っている。

問) 就職に関してはミスマッチみたいなものもあるだろうし、もともと求人数が少ないといったことなどもあるだろうけれども、本県の求人求職の市場において何が一番の課題であるのか。

答) まず、一点は景気が悪く求人が出ていない状況であること。リーマンショック以前のように1倍を上回るような求人倍率があれば、それだけ自分が望む求人がある。現在も求人検索に大勢の方がいらっしゃるが、毎回来ても同じような求人しかないということもよく聞く。

そして先ほど言われた雇用のミスマッチというものもあり、求人側と求職側との思惑が合っていないというのが最大の原因ではないかと思う。例えば、福祉の関係であれば介護関係の人が少なく困っている状況もあるのだが、そういう職業にはなかなか人が行きたがらない状況である。そして事務系の職に就きたいといっても、事務系の求人が出てこないなど相対的に求人数が少ないといった状況である。

問) 俗に我々人手が足りないと聞く福祉とか介護などといった職種に対して、県ではどのような対応をしているのか。

答) 職業に就くためには資格を取ってもらうことが必要だということで、国や県においても、資格を取るための講座を開催したり、そうした研修に参加するための補助をするといった支援措置を行っているところである。



※ J A 会館の会議室で説明・質疑の後、施設を見学した。

以 上

